

令和4年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和4年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター	所管課	経済企画課
所在地	〒020 - 0891 紫波郡矢巾町流通センター南一丁目2-7		
電話番号	(019) 638 - 1302	設立年月日	昭和55年9月2日
代表者	理事長 谷藤裕明	☐ 常勤 ☒ 非常勤	☐ 市OB ☒ 市現職 ☐ その他
設立目的	この法人は、勤労者の福祉を図り、労働力の確保と雇用の安定に資することを目的とする。		
主要事業	① 上記目的にのっとり設立された盛岡地区勤労者共同福祉センター施設の管理運営を行う。 ・福祉会館施設 ・催事場(大ホール)施設 ・体育館施設		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	
☐ ある (アドレス http://)	
☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) ☒ 作成予定なし	
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	
☐ 事業内容 ☐ 財務状況 ☐ 役員氏名 ☐ その他()	
ホームページ以外での情報提供の方法	

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	理事				6	6	
	監事				2	2	
	計	0	0	0	8	8	
職員	管理職	正職員	1			0	1
		臨時職員		—	—		
	一般職	正職員	1			1	2
		臨時職員		—	—		
	計	正職員	2	0	0	1	3
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢		50 歳	
常勤職員の給与体系							
☐ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を準用 ☒ その他(派遣元の給与体系による)							

4 財政狀況等

資本金 (基本財産)	1,000 千円	本市出資等額	800 千円	本市出資等割合	80.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市	(出資等割合 80 %)				
② 矢巾町	(出資等割合 20 %)				
③	(出資等割合 %)				
④	(出資等割合 %)				
⑤	(出資等割合 %)				
令和4年度における当市の財的関与の状況	補助金	0 千円 (収入全体の %)			
	負担金・交付金	0 千円 (収入全体の %)			
	委託料	0 千円 (収入全体の %)			
	指定管理料	0 千円 (収入全体の %)			
	貸付金	0 千円 (収入全体の %)			
補助金内訳					
①	(令和4年度予算額 千円)				
②	(令和4年度予算額 千円)				
③	(令和4年度予算額 千円)				
負担金・交付金内訳					
①	(令和4年度予算額 千円)				
②	(令和4年度予算額 千円)				
委託料内訳					
①	(令和4年度予算額 千円)				
②	(令和4年度予算額 千円)				
指定管理料内訳					
① 矢巾町	(令和4年度予算額 4,000 千円)				
②	(令和4年度予算額 千円)				
③	(令和4年度予算額 千円)				
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(令和4年度予算額) 16,500 千円			
		法人の収入全体の 54.8 %			

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施 設 の 名 称	矢巾勤労者共同福祉センター（福祉会館）
-----------	---------------------

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
- 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
- 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円、%、人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収支の状況	総収入	29,461	25,901	27,980
	当期収入(A)	23,486	22,877	25,295
	基本財産運用収入	0	0	0
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	3,984	8,018	9,817
	うち市からの補助金等(B)	0	0	0
	事業収入(C)	18,819	14,679	15,364
	うち自主事業収入	18,819	14,679	15,364
	うち市からの委託料(D)	0	0	0
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	683	180	114
	前期繰越額	5,975	3,024	2,685
	総支出	26,437	23,216	25,897
	当期支出	26,437	23,216	25,897
	人件費	10,464	10,560	10,560
	事業費(人件費除く)	13,591	10,475	13,749
	管理費(人件費除く)	2,382	2,181	1,588
	資産取得支出	0	0	0
	繰入金支出	0	0	0
	その他の支出	0	0	0

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収支の状況	当期収支差額	▲ 2,951	▲ 339	▲ 602
	次期繰越収支差額	3,024	2,685	2,083
正味財産 の 状況	経常収益(F)	23,486	22,876	25,295
	経常費用	26,437	23,216	25,897
	当期経常増減額	▲ 2,951	▲ 340	▲ 602
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
財産の状況	資産(G)	80,098	74,860	70,379
	うち固定資産	76,555	71,514	67,360
	うち流動資産(H)	3,543	3,346	3,019
	負債	518	661	935
	うち固定負債	0	0	0
	うち流動負債(I)	518	661	935
	正味財産(J)	79,580	74,198	69,444
	うち当期正味財産増減額	▲ 5,914	▲ 5,382	▲ 4,753
財務指標	流動比率(H/I)	683.9	506.2	322.8
	自己資本比率(J/G)	99.3	99.1	98.6
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	5,871.5	7,625.3	8,431.7
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	0.0	0.0	0.0
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/O)	0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	4	3	3
	うち常勤職員数	3	2	2
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	0.0	0.0	0.0
	管理職員比率	25.0	33.3	33.3
	職員新規採用数	2	0	0
	うち常勤職員数	2	0	0
事業指標	① 催事場の利用料収入	10,872	5,846	7,803
	② 福祉会館の利用料収入	5,157	4,028	3,463
	③ 体育館の利用料収入	2,789	2,604	2,597
	④			

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	①			
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
	貸付金額			
損失補償額				
債務保証額				
令和3年度決算の概要				
施設利用の状況は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化の影響が未だ続いており昨年度と比較して、共同福祉施設の利用率が減少、大ホールは増加、体育館はほぼ同額となった。全体で前年より約139万円多い13,864,690円となった。施設別に利用状況を見ると、矢巾町から管理委託を受けている共同福祉施設は団地内事業所等の研修会、会議などに利用されており、利用件数は前年比53件減の289件、利用率収入は前年比14.0%減の3,463,740円であった。大ホールは主に事業所の展示会に利用されており、利用件数は19件増の56件、利用率収入は前年比33.5%増の7,803,550円となった。体育館では、利用件数は62件増の840件、利用率収入は前年比0.3%減の2,597,400円になった。なお、新型コロナウイルスに係る補助金として事業復活支援金100万円、地域企業経営支援金40万円を2回。矢巾町中小企業者事業継続支援金10万円。矢巾町より非常時におけるリスク分担および不可抗力によって発生した費用等の負担金として400万円を受給した。支出については、通常運営に支障の無い範囲での削減を試み全体としての支出は25,898,130円となり、次年度への繰越額は前年度と比較して約60万円減の2,083,958円となった。				

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

B	A:良好、B:概ね良好、C:改善を要する、D:大いに改善を要する
(コメント) 期ごとの経常損失が続いているが、減価償却前の単年度収益が赤字となる計画であり、累積欠損金がない(正味財産合計額が正の値である)ため、財務状況は概ね良好であると評価できる。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響による利用料収入が大きく減少したことから、費用削減、収益の確保が課題となっており、今後の財務状況について継続して注視する必要がある。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和2年度決算において黒字である。		○
2	令和3年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	令和3年度決算において減価償却前黒字である。		○
5	事業計画どおりの償却前赤字である。	○	
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」